

序 論

東アジア域内経済交流の進展と 中国の改革・開放

I 相互依存関係を強める東アジアの経済

長きにわたってアジアには人口稠密と貧困に苦しむ多くの国が存在し、域内に停滞と発展の南北問題をかかえてきた。そのアジアの経済が近年、急速な成長を遂げ、停滞の様相を一変しつつあるかにみえる。世界の貿易や投資に占めるアジアのシェアも著しく拡大してきた。とりわけ、東アジア（以下、本稿ではとくに断らないかぎり、NIES、タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピンのASEAN 4カ国、中国、日本のことを指す、ただし日本と東アジア諸国・地域との関係を語るときには日本を含めない）の域内向けの貿易と投資活動は活発で、域内の各国・地域間の相互依存関係のあり方にも構造的な変化が生じている。

1980年代のアジアの経済成長は、アメリカー日本ーNIESによる「成長のトライアングル」によって支えられてきた。なかでも、日本とNIESの対米輸出が軸となってアジア域内の貿易拡大をもたらした。88年の数値でみると、日本からの対米輸出と、NIES・ASEANなどアジア諸国からの対米輸出とは同額の900億米ドルに達し、アメリカ・EC・日本・アジアの諸地域間の貿易額の最高値となっている。この時期における日本の対アジア諸国向け輸出はまだ対米輸出の額には及ばず、770億米ドルにとどまっている。しかし、この額

は、EC からアメリカへの輸出額 840 億米ドル、アメリカから EC への輸出額 760 億米ドルに匹敵するほどの額である。これらのことは日本の貿易にとって、その後のアジア地域との貿易がもつてであろう重要性を示唆している⁽¹⁾。

1990 年代に入ると、日本の貿易構造における東アジアへの傾斜はいつそう強まってくる。94 年における日本と東アジアとの間の貿易額は 2474 億米ドルで、日本・アメリカ間の貿易額 1722 億米ドルの 1.4 倍に相当する。アメリカにとっても、東アジアとの貿易は重要で、2443 億米ドルと対 EU の 2159 億米ドルを上回るまでになった⁽²⁾。今や、アメリカ・日本・EU にとって東アジアは最大の貿易相手として登場するにいたったのである。

東アジアと他地域との域外貿易の拡大と並行して、東アジア域内(日本を除く)での貿易額も著しく増えている。NIES・ASEAN 4 カ国・中国の総輸出に占める東アジア域内輸出額の比率は 1985 年 26.2%、90 年 32.9%、94 年 38.5%と速いペースで伸びている。同じく、総輸入に占める比率も 85 年 26.3%、90 年 32.6%、94 年 37.1%と拡大してきた。輸出比率・輸入比率ともに、東アジア域内の貿易は域外の対日本、対アメリカ、対 EU の比率を上回っており、域内経済交流がいかに進展しているかをうかがわせる⁽³⁾。

東アジア域内(日本を除く)の直接投資も活発化している。1991~94 年の投資累計額を比べてみると、NIES から ASEAN への投資額は 272 億米ドルであった。この数値は日本とアメリカを合わせた ASEAN への投資額 241 億米ドルよりも大きい⁽⁴⁾。NIES・ASEAN 4 カ国・中国の域内における相互間の直接投資は 93 年の 1 年間だけで 291 億米ドルにも達している⁽⁵⁾。さらに、東アジア域内の直接投資の流れには、経済発展の先行した日本や NIES から ASEAN・中国へという構図ばかりでなく、ASEAN から中国、中国から香港への投資も目につくようになってきた。中国大陸から香港への投資額累計は 250 億米ドルで、この額は香港から中国への直接投資累計 580 億米ドルの約半分に相当する。もっとも、香港に流入する中国マネーのなかには、再び中国に帰って外資優遇措置の適用を受けることをねらった「中国官僚資本の戻り投資」(鮫島敬治氏) もかなり含まれているといわれる⁽⁶⁾。

東アジア域内の近年の経済発展の背景には、先発の日本や1970年代に飛躍したNIESの成熟に加えて、後発のASEANと中国の台頭がある。東アジア地域に日本・NIES・ASEAN・中国の「四極経済」(林華生氏)が並び立つといっても過言ではなくなった⁽⁷⁾。しかも、90年代初めの欧米諸国の景気低迷にもかかわらず、東アジアは成長を持続してきた。このことは、東アジア経済が一つのまとまりとして「相対的に自立」(渡辺利夫氏)した性格をもちつつあることを物語っている。

II 東アジア域内の経済交流の進展要因

東アジア域内で1980～90年代にかけて、各国・地域間の貿易や投資が急速に拡大してきた背景や要因はどこにあるのだろうか。ひっくり返せば、一方には、プラザ合意からAPECにいたる国際的な経済環境の変化や世界の冷戦体制の崩壊にみられる政治的対立の緩和があり⁽⁸⁾、他方には、東アジアの各国・地域それぞれの個別的事情がある。もう少し具体的に東アジア域内経済交流の進展要因と特徴を明らかにするために、以下では、工業化の波及、日本の海外進出、NIES・ASEAN 諸国間の経済交流、華人資本の動向、中国の改革・開放という五つの経済的側面から検討してみたい。

1. 東アジア各国・地域の経済発展と工業化の波及

アジア地域が世界の経済発展に重要な役割を果たすと認識されるようになったのはそれほど以前のことでない。1960年代に高度成長を遂げた日本に次いで、70年代に大きく飛躍したNIESの登場があってからであろう。さらに、80年代からASEANや中国が東アジア経済交流のネットワークに参入しはじめた。今日では、東アジア地域は「世界の成長センター」と呼ばれ、世界の持続的経済成長の牽引力とみなされるまでになっている。

一言で東アジアと呼んでも、それぞれの国・地域の経済発展水準には大きな差があることはいうまでもない。1992年の1人当たりGNPを比べてみると、日本が2万8190米ドルと抜きんできている。それに次ぐのがNIESで、シンガポール1万5730米ドル、香港1万5360米ドル、台湾8430米ドル、韓国6790米ドルである。ASEAN 4カ国が第3グループに属し、マレーシア2790米ドル、タイ1840米ドル、フィリピン770米ドル、インドネシア670米ドルからなる。中国は沿海部が豊かになったとはいえ、1人当たりGNPはまだ470米ドルにすぎない。しかしながら、将来的な所得水準に決定的影響を及ぼすのは成長率である。80～92年の1人当たり実質GNPの年平均成長率をみると、日本は3.6%にとどまっている。それに対して、NIESは韓国8.5%、台湾6.9%、香港5.5%、シンガポール5.3%と高率を維持している。今世紀末までにはNIESの4小竜はすべて先進工業国・地域への仲間入りをするであろうとみられている⁽⁹⁾。

ASEAN 4カ国に目を転じてみると、1980～92年の期間の成長率はあまり芳しくない。最高のタイが6%とまずまずの伸びを示しているだけで、インドネシアとマレーシアは4%と3.2%にとどまり、フィリピンにいたってはマイナス0.1%と実質所得の低下をまねいている⁽¹⁰⁾。しかし、93～95年の成長率をみると、タイ、インドネシア、マレーシアはいずれも年率7～8%台の高度成長を続けている。フィリピンにしても93年の2%から、94年4.5%、95年5.4%へと成長のスピードを高めてきた。これがASEAN 4カ国の先発グループと後発グループとへの内部分解の傾向⁽¹¹⁾に終止符を打つものとはとても断じられないが、90年代前半のASEAN経済はいずれも好調であるといってよい。ASEANよりもさらに成長著しいのは中国で、70年代末に改革・開放政策に転じてから10%近い高度成長を達成してきた。この傾向が将来的にも維持されるならば、ASEANや中国が日本やNIESとの差を縮めていく可能性も少なくない。

このような東アジア地域の経済発展の要因については、いろいろな側面から数多くの指摘がなされている。例えば、林華生氏の挙げるところでは、儒

教思想の影響（日本・NIES）、アメリカの経済援助（日本・台湾・韓国）、外部からの脅威（台湾・韓国・シンガポール）、農地改革（日本・台湾・韓国）、為替改革（台湾・韓国・シンガポール）、良質な労働力の供給（日本とNIES）、政府官僚の効率性（NIES）などなど⁽¹²⁾。その他にも、輸出加工区の設置のような外資優遇政策や工業化の担い手としての企業家の存在⁽¹³⁾をあげることもできよう。1993年の世界銀行報告『東アジアの奇跡』は、人的資本と物的資本の急速な蓄積、総要素生産性の向上、生産資源の効率的分野への集中、外国技術の吸収などを市場メカニズムを通じてばかりではなく、政策介入によっても実現してきたことに東アジア諸国の成長の源泉を見いだしている⁽¹⁴⁾。

なかでも、先進工業国の技術水準にキャッチ・アップして国際競争力をつけるといふ観点に注目するならば、先進国から資本・技術・経営ノウハウを導入し、輸入代替を経て輸出指向型産業の育成に成功したところに、東アジア経済発展の重要な特徴の一つがある⁽¹⁵⁾。労働集約型産業が日本国内からNIESを経て、ASEAN・中国へと渡り歩いていく過程は、とりもなおさず日本やNIESの資本・技術集約型産業への転換過程でもあり、ASEAN・中国にとっては輸出産業育成の過程でもあった⁽¹⁶⁾。しばしば雁行モデルとして描かれるように、日本→NIES→ASEAN・中国へと繊維・電子などの輸出指向型産業が波及・移転していくことによって、東アジア諸国・地域の経済発展が促されると同時に、東アジア域内の経済的な結びつきも強まっていった⁽¹⁷⁾。

2. 日本の対東アジア投資

日本のこれまでの海外進出形態をふりかえてみると、日本企業が海外展開を活発に展開するようになるのは、1980年代後半からである。それ以前の、60～70年代には進出先国の輸入代替工業化政策に合わせた現地市場向け生産が多かった。70年代後半から、第三国向け輸出を促進するために、進出先の低賃金によるコスト削減効果をねらった形態が登場してくる。85年9月のプラザ合意ののち、日本企業の海外進出は一挙に拡大していった。円高が進

行するなか、繊維、日用品、電気・電子部品といった労働集約型の加工・組立産業は低廉かつ豊富な労働力を求めて東アジア地域へ展開していく。労賃と各種コストの割高な日本国内での生産を避けて、日本への逆輸入をも含む形での海外進出が行われるようになる。進出先はまず韓国・台湾・香港などの近隣地域であったが、NIESの通貨切上げや労賃上昇の圧力が高まるにつれて、これら労働集約型産業は相次いでASEANや中国へと工場を移転していった。

1980年代の東アジア進出は単純な加工・組立型が中心であったが、90年代に入ると新たな様相を呈してくる。日本の産業・技術構造の基盤を支える重電機、工作機械、家電・電子の基幹部品、自動車産業までもが東アジア地域へと進出しはじめたのである⁽¹⁸⁾。しかも、それまでの進出目的が先進国向けの輸出や日本への逆輸入であったものから、東アジア域内市場向けの販売をめざすものとなった。すなわち、販売と購入の両拠点を東アジアの域内に求め、東アジア・ネットワークのなかで事業展開を「自己完結」させようとしているところに近年の特徴がある⁽¹⁹⁾。

まず低廉な労働力を求めての単純加工・組立型産業の進出から始め、次に円高と日本国内の高コストを嫌って海外へ生産基地を移転していく方向を経て、ついには現地での生産・販売による東アジア域内市場をめあてにした進出へと、日本企業はその海外進出目的と進出形態を転変させてきた。このような日本企業の海外展開を通じて、ますます東アジア地域内の経済的連携は強まっている。

3. NIES・ASEAN 諸国間の経済交流

貿易と財政の双子の赤字に苦しむアメリカは1980年代後半になると、日本のみならずNIESに対してもさまざまな輸入制限措置を採用しはじめた。89年にはついに、NIESは一般制限特惠関税制度(GSP)の適用からもはずされた。このような情勢下で、NIESにとって、今後の輸出の伸びのあまり期待で

きないアメリカや日本の先進国市場よりも、NIES 域内・ASEAN・中国市場の開拓が重要性を帯びてくる。事実、90年代に入ってNIESとASEANとの間の貿易は着実に増加してきた。NIESの対ASEAN輸出は90年の230億6700万米ドルから93年には326億2100万米ドルへと、41%の伸びを示した。輸入は212億4300万米ドルから344億1500万米ドルへと62%も拡大している。貿易面からみたNIES・ASEAN関係は相互に重要なパートナーとしての関係を築きつつある⁽²⁰⁾。

直接投資の面からみても、NIESがASEANに展開していく必要性はますます強まっている。NIES側の事情からいうと、賃金コストの上昇による国際競争力の低下、通貨の切上げ圧力、対米貿易摩擦に対処するには、ASEANや中国への直接投資を進めていかざるを得ない。1990年代に入ってから時期、ASEAN諸国に対する直接投資が最も多いのはNIESであって、アメリカや日本ではなくなった。NIESの対ASEAN直接投資は90年67億7800万米ドル、92年39億500万米ドルに達しており、日本の対ASEAN直接投資(90年59億1000万米ドル、92年36億3300万米ドル)をいずれの年も上回っている⁽²¹⁾。

これまで直接投資の受入国とみなされていたASEANの側にも、1990年代から新たな動きが起こってきた。ASEAN諸国の企業が海外に向けて展開するようになったのである。その進出先の3分の2は中国、香港、インドシナ諸国、ASEANなどの東アジア地域を対象としている。例えば、タイの対中投資(認可ベース)は92年の8400万米ドルから93年には2億3400万米ドルへと増えた。また、マレーシアの対インドネシア投資(認可ベース)は93年の3400万米ドルから95年の9億米ドル近くまで急速に増えている。これらASEAN企業の海外進出の目的としては、(1)海外への事業の拡大(フィリピンのサンミゲル、インドネシアのインドフードなど)、(2)国内資源の枯渇や国内市場の飽和による海外移転(タイのサイアム・セメントやチナワットなど)、(3)技術獲得を目的にした欧米企業の買収(マレーシアのOYLインダストリーズ、タイのアルファテックなど)という三つのケースがあげられている⁽²²⁾。ASEAN諸国

から東アジアへの投資は今後いっそう拡大していく傾向にあるから、東アジア域内の経済ネットワークはますます連携を強めていくと予想される。

4. 華人資本と多国籍企業の展開

東アジアにおける華人資本の力は強く、それぞれが本拠を置く各国の経済において中核的な役割を果たしている。華人が人口の圧倒的部分を占める香港・台湾・シンガポールはいうまでもなく、人口比で見ると華人の比重がけっして大きくないASEAN諸国でも華人資本は圧倒的地歩を占めている。それぞれの国の株式上場企業についてみても、株式時価総額に占める華人企業のシェアは高く、タイとシンガポールで80%、インドネシア75%、マレーシア60%、フィリピン50%にもなる⁽²³⁾。

国別に華人資本の地位を見てみよう。タイでは、商業・製造業の総資本の90%が華人資本の支配下にある。タイの主要華人企業には、バンコク銀行グループ、CPグループ、タイファーマーズ銀行、サバ・グループなどがある。

インドネシアでは1993年の売上げランキング上位20企業のうち、18企業までが華人資本に属する。サリム・グループ、アストラ・グループ、シナールマス・グループ、バリト・パシフィック・グループなどが代表的企業である。

「ブミプトラ」政策をとってマレー人化を進めているマレーシアにしても、華人企業の力は依然として大きい。クオック・グループ、ゲンディン・グループ、マルティ・パーパス・ホールディング、クアラランプール・ケボン・グループなどがあげられる。

シンガポールでは外資企業、政府企業、華人企業がそれぞれ経済の3分の1ずつを占めている。シンガポールの主要華人企業グループは、OCBCグループ、ホンリョン・グループ、UOBグループなどで、金融・不動産・百貨店・ホテルに投資を集中している。

フィリピンの華人は人口の1%程度でしかないが、フィリピンの経済を左

右するほどの強大な力をもつ。古くからの名門コファンコ家のほかに、ルシオ・タン・グループ、アジア・ワールド・グループ、ユーチェンコ・グループなどがある。

イギリスの植民地としての歴史をいよいよ閉じることになった香港では、中国大陸との経済往来がますますさかんになるのを受けて、華人社会の力が増してくるのは避けられない。香港の10大財閥のうち、7財閥が華人系に属する。長江実業、ヘンダーソン、新鴻基地産発展（サン・フン・カイ）、ウィーロック、新世界発展（ニュー・ワールド・デベロップメント）、合和実業（ホープウェル）、ハンルンなどの企業が不動産・貿易・小売り・ホテル・海運・倉庫など多角的に事業を展開している。

台湾では基幹産業は公営企業によって独占されているが、民間企業のほとんどは華人資本である。従来、台湾の民間企業には中小企業が多かったが、民間大企業もしいに力をつけてきている。大企業グループとして、霖園グループ、台湾プラスチック・グループ、中国信託グループ、エバー・グリーン・グループなどがあげられる⁽²⁴⁾。

華人企業の対外投資が大規模に展開されるようになったのは、1980年代以降のことである。香港・台湾・シンガポールの対外直接投資を華人資本とみなすと、ASEAN 4カ国に対する華人投資は87年の9億米ドルから急速に伸びていって、90年には138億米ドルにも達した。90年の華人投資は、ASEAN 4カ国の受け入れた外資総額のうち、45.3%をも占めている⁽²⁵⁾。

朱炎氏の説によると、主要華人企業の対外投資の展開は、次の四つのプロセスを経ている⁽²⁶⁾。1970年代までの第1段階には、投資は小規模で試験的なものにとどまり、香港・シンガポールや近隣国での拠点づくりが主であった。80年代前半の第2段階には、販売拡大と拠点づくりをめざして欧米などの先進国に向かった。アジアに集中するようになったのは80年代後半の第3段階からである。90年代の第4段階に入ると、華人資本による東アジア地域への投資は急増している。

このような4段階の発展過程を通じて、華人企業は国際的に事業展開する

多国籍企業への道を歩んでいった。マレーシア・シンガポール・香港の3拠点を中心に、中国・フィリピンにも事業を広げているマレーシアのクオック・グループやシンガポールのホンリョン・グループ、インドネシアや香港への進出を経てのち、最近では中国に大挙進出しているタイのCPグループ、香港（ファースト・パシフィック社）・シンガポール（KMP社）・オランダ（ハーフマイヤー社）の三つのサブグループを通じて広範に海外展開をはかっているインドネシアのサリム・グループなどは、代表的な華人多国籍企業として数えることができよう。

華人資本の海外投資の目的・動機には必ずしも経済的利益や経営戦略に基づいたものばかりではなく、「落葉帰根」的投資や「血縁・地縁・業縁」による投資もあるが、いずれにしても華人資本のネットワークはアジア域内の経済交流の網をよりしっかりと結びつけるのに貢献している⁽²⁷⁾。

5. 中国の改革・開放と対中投資の進展

華人資本による東アジア域内投資の展開は、1970年代末から改革・開放政策に転じて外資導入を促進してきた中国の動きと表裏一体をなしている。とくに香港を拠点ないし中継地点とした華人資本は80年代半ばから華南地方や沿海地区への投資を活発に行ってきた。欧米や日本の投資が一時的に逡巡した89年の天安門事件の直後においてすら、香港資本はほとんどひるむことはなかった。改革・開放後の20年近くにわたって10%近い高度成長を維持してきた中国にとって、大量の外資導入を支えた華人資本が果たした役割は大である⁽²⁸⁾。

1990年代に入って、中国の外資導入は急速に拡大していった。90年と91年の外資導入額（借款・直接投資・委託加工・リースを含む）は実績ベースで103億米ドルと116億米ドルであったものが、92年192億米ドル、93年390億米ドルと倍々のペースで伸びている。しかも、90～91年の頃には対外借款が外資導入全体に占める比率は60%以上に達していたのに対し、92年41%、93年

29%と大きく低下している。逆に、直接投資の伸びは著しく、外資導入額に占める比率は90年の33.9%から93年には71%にまで高まっている。

1994年の対中直接投資（実績ベース・委託加工・リースを含む）339億4600万米ドルについて投資国・地域の構成をみると、香港からの投資が58%と相変わらず圧倒的地位を占めている。2位は台湾で10%近い。3位のアメリカが7%、4位の日本が6%、5位のシンガポールが3.5%であった。ASEAN 4カ国の合計は6億9000万米ドルで対中直接投資全体に占めるシェアはまだ2%にすぎないが、それでもイギリスやドイツを上回っている。日本、NIES、ASEAN 4カ国の対中直接投資合計額は278億9700万米ドルに上り、全体の82%にも達している。日本も含めた東アジア地域からの直接投資が中国の外資導入の拡大に大きく寄与していることがわかる⁽²⁹⁾。

対中直接投資の大部分は中国の沿海地区に向かっている。1994年の実績ベースでは、北京・天津・河北・遼寧・上海・江蘇・浙江・福建・山東・広東・広西・海南の12の沿海諸省・直轄市・自治区に投下された外国直接投資は291億8000万米ドルで、対中直接投資全体の85.9%にも及ぶ。

沿海地区に外資が集中した理由としては、第1に、中央政府の認可した政策上の優遇措置があげられる。経済特区の設置、沿海開放都市の指定、長江デルタ・珠江デルタ・閩南デルタの対外開放、海南省の特区化などにみられるように、1980年代の早いうちから関税や法人税の減免、土地使用権の売買、外資導入の許認可権などの各種優遇措置をこれらの地帯に付与してきたからである。

第2に、沿海地域は工業が発達し、インフラも比較的整備され、良質の労働力も豊富にあるというように、旧来から投資環境に恵まれており、しかも、海外との貿易に便利な良港をもっている都市が多い。

第3に、広東・福建などの華南地域は香港・台湾に隣接し、海外在住華人の出身地でもあり、多様な人脈をつくりあげていた⁽³⁰⁾。

III 東アジアの経済発展・経済交流の課題

東アジアが域内の経済交流をいっそう強めて緊密な関係を築いていくためには、日本や NIES との間はまだ大きな格差の存在する ASEAN や中国によるキャッチ・アップが重要な課題となってくる。涂照彦氏は車社会の形成になぞらえて、東アジア諸国が市場原理の貫徹する国際市場において輸出指向工業化コースを確立していくには、以下の7点セットを用意しなければならないという⁽³¹⁾。(1)エンジン——世界市場(貿易)、(2)車体——一国経済(農地改革・為替改革)、(3)ガソリン——工業品(ハイテク製品)、(4)道路(ハイウェイ)——国際経済(IMF・ガット体制)、(5)交通標識・秩序——対外援助(ODA=自由貿易維持費)、(6)運転手——政府(大衆民主主義か、開発独裁か)、(7)ギア・クラッチ——経済政策・為替政策(熟練度)。筆者としては、さらに(8)パワー・ステアリング・ハンドル——企業家、(9)タイヤ——勤勉な労働力、という担い手の育成の必要性もつけ加えておきたい。

以上の要素で十分かどうかの議論は別として、涂氏が指摘するように、いかなる時代、いかなる国においてもそれらの組み合わせを揃えることは容易なことではない。すでに輸出指向工業化を達成した日本や NIES の歩んできた足跡をみても、現在、輸出指向工業化を進めつつある ASEAN や中国の足跡をみても、それが平坦な道程ではないことは確かだ。車体に相当する農地改革・為替改革を完遂していない ASEAN 諸国は経済構造の脆弱な体質を残したままである。また、土地改革によって資本主義的発展への土台を築いてはいるものの、党・政府の強い影響のもとで「官民密着型資本主義」の方向に傾きつつある中国は、民主主義という政治的不満を吸収するクッションを欠いているため、社会矛盾が直ちに体制の動揺へとつながりかねない不安定性がある。ASEAN や中国がテイク・オフを実現するまでには多くの困難が横たわっている。

では、ASEAN や中国が輸出指向工業化に首尾よく成功して経済成長と貿

易拡大のエンジンを全開させ、日本やNIESとの経済交流が進展し、東アジアの経済ネットワークがいつそう緊密化するようになれば、今後の東アジアの持続的安定成長への軌道は敷かれたことになり、国際社会はそれを賞賛していさえすればよいのだろうか。筆者は、東アジアの経済発展と経済ネットワークの形成はいくつかの新しい問題を提起していると考える。

第1に、市場原理貫徹型の経済発展によって東アジア域内での経済格差、また各国内での経済格差が縮小するとは限らない。中国の学者の間には、日本で一時もてはやされた「雁行型発展モデル」に対する批判が根強い。そのなかの一書によれば、雁行モデルは日本を経済的相互依存関係のトップに据えて、永続的にその他の国を従属的地位に置こうとするもので、途上国としては受容し難いというのである⁽³²⁾。各国間の経済発展レベルの差に基づいて多層的工業化の道を示した雁行モデルを貫いている考え方は、一国規模に直してみれば、中国の「先富論」（条件の整っている一部の地域や一部の人が先に豊かになるのはいいことだ）と似かよっている。改革・開放後の沿海地区は市場原理の貫徹と外資の進出によってめざましい経済発展を遂げてきたが、内陸部との格差はますます広がっている。その点を踏まえるならば、中国人学者による雁行モデル批判は中国の改革・開放時代の指導理念の一つであった「先富論」への批判にも通じるところがあるといわねばならない。

第2に、各国間の経済発展の格差を埋めるには民間経済協力だけでは限界がある。市場経済が円滑に機能するためにも、また外資の投資環境を整えるためにもインフラ建設は重要な課題である。資本回転率が低く、収益率の低いインフラの整備にはODAのような公的支援が欠かせない。ところが、(1)貧富の格差の進行、(2)都市化（スラム化）、(3)対外債務の累積という「農地改革抜きの悪循環のメカニズム」（徐照彦）⁽³³⁾を脱却していない途上国において、外国からの援助は有効に機能し得るだろうか。一部の特権的政治家やそれと密接に結びついた一部の財閥やビジネス・グループは潤ったとしても、農村や都市の貧困層の生活レベルは底上げされたといえるだろうか。

第3に、東アジアの資源は無尽蔵ではない。東アジア地域の食糧自給率は

けっして高いとはいえない。タイ・インドネシア・フィリピン・中国などの一部の国を除くと、各国ともかなりの量の食糧供給を外国に依存している。なかでも、小島麗逸氏の研究によれば NIES・日本・マレーシアは高い外国依存率を示している⁽³⁴⁾。今後、大きな人口をかかえる中国やインドネシアの食糧需給の動向いかんによっては、東アジアの食糧問題は看過できなくなるであろう。

1970～80年代前半には石油輸出によって獲得した外貨で先進国から技術・プラントを導入してきた中国ですら、すでに石油の純輸入国に転じてしまった。東西冷戦体制は終わったが、韓国・北朝鮮、あるいは中国・台湾間にみられる軍事的な対立の構図は残っている。まして、各国間の資源争奪をめぐる局地的衝突はなくなるまい。南シナ海の4島をめぐる周辺諸国間の対立はその一例である。東アジアの経済的相互依存関係の進展も、資源賦存にかかわる領土・領海問題をのり越える枠組みを呈示するにはいたっていない。APECなどの国際協調機構がその推進派の描くように市場統合を通じて経済的統合、ひいては政治的統合へと展開していくにはまだ前途遼遠である。

第4に、環境汚染と生態系の破壊の問題がある。中国の国民1人当たり商業エネルギー消費量は日本の6分の1にすぎない。しかし、国全体としてみれば、すでに日本の1.6倍も使っているエネルギー消費大国である。石炭だけでも毎年13億トン进行燃やしている。中国炭の硫黄含有量は3%近くと多いので、石炭燃焼分だけでも年間1750万トンもの二酸化硫黄が降る⁽³⁵⁾。中国では高まる電力需要と大気汚染に対処するため、各地で原子力発電所の建設計画を進めている。原発事故の発生防止と放射性廃棄物の処理を十分になし得る段階には達していない現代技術の水準を鑑みると、東アジア各地で原発建設の進むことは、この地域の環境と安全にとって憂慮すべき事態となろう。

アジアの生態系の破壊も深刻である。1980年代の10年間にバングラデシュでは全森林面積の約半分が消失した。タイとフィリピンでは毎年3.3%の森林が失われ、10年間で38%もの森林がなくなった計算になる。インドネシアやフィリピンでも熱帯雨林の伐採が進んでいる。中国の森林面積率は

12%とアジア平均の20%よりも低い。長江流域の洪水の頻発は上流の貴州・雲南地方における木材伐採が深く影響している。東アジア地域の原木需要は膨大で、93年の全世界原木輸入量に対する各国のシェアをみると、日本41%、韓国7.8%、中国5.6%になる⁽³⁶⁾。東アジア3国で世界の半分以上の原木を輸入し、消費していることになる。

市場原理を標榜し、資本進出と貿易拡大を通じて東アジア地域は域内経済交流を進展させてきたが、他方で、この地域の環境汚染と生態系の破壊をますます助長してきた。経済成長と経済交流の進展を是として単純に喜んではいられない現代世界にあって、東アジアは従来の「豊かさ」の概念を超克した新たな原理を模索し、国際的な枠組みを構築していく必要に迫られている。

以上に述べた四つの問題は今年度の「域内構造展望——東アジア」研究プロジェクトではほとんど取り上げるのでできなかった視点であり、しかも本プロジェクトのテーマと範囲を越える課題であるかもしれない。しかし、可能ならば次年度以降の研究課題のなかに取り込んでいきたいと考えている。

IV 本書のねらいと構成

これまで述べてきたように、東アジアは貿易と直接投資の拡大を通じて、域内の相互依存関係を強め、緊密にして自立的な経済ネットワークを形成しつつある。本書では、このような東アジア域内経済交流の実態を明らかにするために、中国にスポットを当てて検証することにした。すなわち、一方では中国の内側から、改革・開放政策の特徴とそれがもたらした中国経済の国際化・市場化の進展を跡づけた。他方では、いわば中国の外側から、東アジア各国・地域と中国との経済交流の実態に迫った。とりわけ、韓国・香港・台湾・シンガポールのNIES、およびタイ・マレーシア・インドネシア・フィリピンのASEAN 4カ国から中国への直接投資の分析に重点がおかれてい

る。

本書の内容は、中国の内外から東アジアの経済交流の実態をさぐるという前述の方法を反映して、二つの視角から接近している。第I部は、中国の内側からみた中国経済の国際化・市場化についての分析である。第II部は、NIESとASEANという中国の外側からみた対中経済交流についての検証である。以下では、それぞれのパートに分けて各論文の内容を要約する。

1. 第I部「国際化する中国経済」の要約

第I部では、改革・開放の推進、および地域開発政策の展開がもたらした中国経済の国際化について検討する。

第1章(石原享一)は、中国経済の市場化・国際化の進展過程を跡づけたものである。1970年代末から90年代半ばにわたる改革・開放政策によって、中国の市場経済化は著しく進んだ。そのことは、指令的計画や統制価格の占める比重が大幅に低下したことによって裏づけられる。農村部でも商品経済の波が浸透し、自給自足経済からの脱却が進んだ。経済の国際化は顕著で、貿易依存度は40%近くにも達し、外資系企業も中国の輸出振興に大いに貢献している。他方で、「先富論」と外資導入によって高度成長を実現してきた鄧小平型発展方式は、特区や外資優遇措置の見直し論争に象徴されるように、地域格差や資源制約の問題に直面している。

第2章(今井理之)は、現段階までの対中投資の発展状況を踏まえて、その将来課題を呈示している。1996年に発表された新5カ年計画と新10カ年構想は、ひきつづき市場経済化を進める一方、経済成長方式の転換、地域格差の是正、産業構造の高度化などの面で、新しい方向を打ち出してきた。中国の直接投資導入にかかわる政策・措置も新たな中長期経済発展計画や産業政策に織り込まれた方針にそって進められることになる。中国が今後の外資導入分野において重視すべき課題として、産業構造の高度化への寄与、地域格差の是正、外資系企業の関連産業の育成、すでに発布された政策・措置の周

知徹底をはかることなどが指摘されている。

第3章(大原盛樹)は、中国政府の地域開発政策の概要とそこで外資導入がいかん位置づけられているかについて考察した。改革・開放以来の地域開発に関する諸政策を、政府による諸資源の重点的配分の動向を中心に体系的に紹介している。内陸重視の姿勢を打ち出した第9次5カ年計画は、7大経済圏構想などに新たな方向の模索がみられるが、政府の資金配分能力の低下と市場経済体制整備のもたつきから目的達成には依然として多くの困難が予想される。その点で、外資の進出と外国援助は中国が地域開発政策の目標を実現するうえでますます重要な資金源を提供することになる。

2. 第II部「東アジアから見た中国との経済交流」の要約

第II部では、いわば中国の外側から東アジア各国・地域と中国との経済交流の実態を明らかにした。

第4章(松崎洋子)は、香港と中国との経済交流を扱った。香港の対中投資は、次の二つの段階に分かれる。前半の1980年代には、中小企業を主体とする製造業投資を中心として、香港・広東新興工業地域を出現させた。ところが後半の92年以降になると、製造業の範囲にとどまらず、香港財閥がインフラ・不動産開発などの大型プロジェクトに積極的に進出するようになった。香港の対中投資が果たしている役割のなかには、資本仲介機能も含まれており、香港のもつインフラやノウハウが対中投資リスクの軽減に役立っている。香港の将来について危ぶむ声も一部にあるが、香港のもつ資本仲介やシグナル機能のもつ優位性は中国への返還後も簡単には消滅しないと思われる。

第5章(佐藤幸人)は、台湾の対中投資の構造分析に焦点を絞っている。台湾の対中投資は1980年代後半から盛んになってきた。90年代初めまでは投資先は華南に集中し、労働集約型の製造業の比重が高かったが、92年以降になると華東へのシフト、投資の大規模化、進出業種の多様化が始まった。台湾系企業の対中投資がもつ特徴は、(1)独資の比率が高い、(2)販売市場の開拓

を目的とした投資よりもコスト引下げを目的とした投資に重きをおいている、(3)小規模投資、(4)企画から操業にいたるまでの準備期間が短い、(5)輸出比率が高い、(6)運転資金は親企業から供給される、(7)赤字企業が多い、などの点にある。台湾企業の対中進出には、コスト節減や大陸市場の開拓という他の外資系企業と共通の目的があると同時に、大陸を創業のフロンティアとして「大陸ドリーム」の実現をめざす台湾企業家の活躍も見い出される。

第6章(谷浦孝雄)は、韓中経済交流の現状を踏まえて、将来展望を行っている。韓中間貿易は1980年代には間接貿易が主であったが、92年以降になると、直接貿易の比重が急速に高まってきた。韓国の対中投資には貿易の伸びよりさらにドラスティックな変化が起こっており、年々倍増の勢いを示した時期もある。韓国の対中投資のもつ特徴として、(1)小規模投資、(2)製造業が主、(3)投資地域は渤海湾沿岸に偏在している、の3点が指摘できる。韓中経済交流がこのように急ピッチで発展した要因には、(1)中国の開放政策の採用と対韓戦略上の優遇・配慮、(2)韓国の西海岸開発計画の策定における対中経済交流の重要性、(3)中国に居住する朝鮮族の仲介機能の存在、などがあげられる。

第7章(小池賢治)は、フィリピンの対中投資の特徴をさぐっている。フィリピン財閥の海外投資にみられる傾向は、(1)資本逃避的色彩が濃い、(2)権力闘争と絡んでいるため、正確な実態がつかみにくい、(3)華僑・華人系財閥の資本移動が人種間摩擦をもたらす、(4)小規模投資、の4点にある。本章ではスペイン系アヤラ財閥、およびゴコンウェイなど華僑・華人系6大財閥の海外投資の現状を紹介したうえで、ソリアノ財閥が経営権を握るサンミゲル社の対中投資のケースを検討している。そこでは、(1)権力闘争の渦中であって資産の海外分散をはかった、(2)香港現地子会社を経由して行われた、(3)ビール醸造を中心として、その関連産業にも進出した、(4)市場開拓が主目的であるため、合併企業の形態がほとんどである、などの特徴が見いだされる。

第8章(岩瀬忠篤)は、シンガポールの発展戦略と対中投資との関連性に着目して論じた。シンガポールの基本的な経済発展戦略は、国内製造業の構造

をいちだんと高度化し、ビジネス・センターとしての機能を強化することにある。その一環として、「成長の三角地帯構想」の推進や、インドネシアの Batam 島の工業団地造成協力などに象徴されるように、「地域経済協力圏」の形成に積極的にかかわってきた。この方針は、中国における「(シンガポール)蘇州工業園區」, 「無錫(シンガポール)工業団地」の建設にもつながっている。また、日系企業の対中進出において、シンガポール経済開発庁やシンガポール政府技術公社の果たした役割も看過できない。

第9章(原不二夫)は、マレーシアの対中投資のもつ特徴についてマレーシア本社の側から接近している。マレーシア企業の対中直接投資は1980年代後半に始まり、94年には先行するタイと肩を並べるまでになった。業種はゴム・パーム油などの加工業や自動車関連産業などの製造業が半ばを占める。広東省に進出したマレーシア企業はほとんどが中小企業で、広東省出身華人による投資が多い。だが、広東省に進出した上場企業8社のケースをみると、そのうち2社はマレーシア系企業である。マレーシアの対中投資は華人企業中心であるといっよが、マレー人、マレーシア資本、マレーシア政府機関も華人資本と共同して重要な役割を果たしている。

第10章(山本博史)は、タイと中国との経済交流の現在までの展開過程をたどったうえで、タイの対中投資の現状と問題点をさぐっている。タイの対中投資が1990年以降になって急速に拡大してきた理由の一つとして、タイの金融自由化があげられる。対中投資も92年から急増し、今やタイの大企業にとって、中国は最大の投資先となっていると推測される。CPグループの対中投資をみると、投資分野は多岐にわたっており、一企業としての投資額も大きい。今後の対中投資の動向として、タイ系華僑・華人資本が投資先としていっそう中国を選択する傾向が強まると予想される。

第11章(三平則夫)は、インドネシア華人企業の歴史的背景やインドネシア社会の華人観を踏まえて、対中投資の特徴を描き出そうとしたところに特色がある。インドネシア華人による対中投資は、次の三つの企業グループが突出している。すなわち、サリム・グループ、シナールマス・グループ、リッ

ポー・グループであり、これらはインドネシア国内の企業グループ売上げランキングでも上位を占める。サリムは製造業・インフラ建設・不動産開発・金融業と幅広く展開し、リップーはインフラ建設・不動産開発と金融に重点をおき、シナルマスは香港の中策集団を通じて、タイヤ・ビール・製紙などの製造業中心に事業展開している。

3. 本書を通じて明らかになった点

以上の各章の分析を通じて明らかになったことは、次の3点である。第1に、中国の改革・開放政策への転換、とりわけ1990年代における経済改革の全面的推進と対外開放の全方位展開とが諸外国からの直接投資、とりわけ東アジアからの対中投資の増加を促した。第2に、NIESやASEANの政府や企業の側にも、それぞれの発展戦略や国内経済状況、さらにはアメリカからの通貨切上げ圧力や輸入規制などの国際経済的要因を勘案すると、対中進出に積極的に取り組まざるを得ない事情があった。天安門事件にもひるむことのなかった香港財界の動き、韓中の国交樹立、中台の交流拡大、ASEANの対中接近などもその一環である。第3に、中国の外資導入政策は改革・開放20年近くを経た今、いろいろな分野で見直しが始まっており、外資側も中国の新産業政策や外資奨励業種に対応した形での再検討を迫られている。

本書で取り上げた論点と分析の方法は、各章ごとにかかなり大きな差異がある。本書のアプローチの仕方が中国の内側からと外側からとに二分されることによるだけではない。東アジア各国・地域からの対中投資をめぐる分析も、それぞれの国の実際の進展状況や情報入手の難易度を反映して一律ではない。そのことが、かえって対中投資をめぐる各国・地域の個別的な事情を浮き彫りにしているともいえる。

もとより本書の分析はほとんど東アジア域内経済交流の実態を肯定的に把握する次元にとどまっており、その負の影響や将来的な問題点について論じるまでにはいたっていない。今後の課題としたい。

- 注(1) 涂照彦『東洋資本主義』講談社現代新書, 1990年, 214~215ページ。
- (2) 渡辺利夫「東アジア経済強化に貢献する日本企業」(『日本経済新聞』1996年7月12日)。
- (3) 渡辺利夫「経済教室——自立発展始めた東アジア」(『日本経済新聞』1996年6月17日)。
- (4) 同上。
- (5) 『1995年ジェットロ白書・投資編 世界と日本の海外直接投資』日本貿易振興会, 1995年。
- (6) 鮫島敬治「“間断なき成長” フロンティア拡大の構図——香港・ベトナム, そして華人投資の動向」(『ASEAN 華人資本と中国経済——アジア経済フロンティアの拡大』日中経済協会, 1996年) 12~13ページ。
- (7) 林華生『アジア「四極」経済』ダイヤモンド社, 1995年, 15~17ページ。
- (8) APECの設置過程とその国際政治上の意味合いについては, 船橋洋一『アジア太平洋フュージョン——APECと日本』中央公論社, 1995年を参照されたい。
- (9) 林『アジア「四極」経済』3ページ/さくら総合研究所『新世紀へのアジアのシナリオ』ダイヤモンド社, 1994年, 20~21ページ。
- (10) 小島麗逸『世界の中のアジア・中国』大東文化大学国際関係学部・現代アジア研究所, 1996年, 48ページ。
- (11) 涂『東洋資本主義』114ページ。
- (12) 林『アジア「四極」経済』4ページ。
- (13) 末廣昭「アジア工業化の担い手」(谷浦孝雄編『アジア工業化の軌跡』アジア経済研究所, 1991年)/劉進慶「民間企業の発展」(谷浦孝雄編『台湾の工業化——国際加工基地の形成』アジア経済研究所, 1988年)。
- (14) 世界銀行編・白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』東洋経済新報社, 1994年/佃近雄「東アジアの経済的成功の性質及び原因の理解——折衷的アプローチ」(小宮隆太郎・山田豊編『東アジアの経済発展』東洋経済新報社, 1996年) 13ページ。
- (15) 田村紀之「アジア工業化論の現段階」(谷浦編『アジア工業化の軌跡』) 31~38ページによれば, 輸入代替工業化から輸出指向工業化への転換があったかどうかについては諸説があるものの, 「東アジアモデル」として残された唯一の共通項は輸出主導成長戦略であるという。服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所, 1996年, 29~31ページは, 韓国と台湾の「発展メカニズム」には違いがあるとしても, 「日米に依存した輸出主導型の工業化」という「発展パターン」においては両者は共通しているという。
- (16) 梶原弘和『アジアの発展戦略』東洋経済新報社, 1995年, 146ページ。

- (17) エドワード・K・Y・チェン「東アジアにおける対外直接投資と技術移転」(小宮・山田編『東アジアの経済発展』)135~137ページは、東アジアの経済発展パターンを観察すると、近年の新技術の開発に伴って、技術水準の高いものから低いものへと序列的分業による「雁行パターン」と並行して、技術の異なったタイプの分業を特徴とする「曲芸飛行パターン」を見いだすことができると主張している。
- (18) 関満博『フルセット型産業構造を超えて』中公新書、1993年、15~28ページ。小島明『グローバリゼーション』中公新書、1990年、40~60ページ。
- (19) 渡辺利夫「東アジア経済強化に貢献する日本企業」(『日本経済新聞』1996年7月12日)。
- (20) 林『アジア「四極」経済』99ページ。
- (21) 同上書、111ページ。
- (22) 山口陽子「経済教室——域内投資増やすASEAN」(『日本経済新聞』1996年8月3日)。
- (23) 朱炎『華人ネットワークの秘密』東洋経済新報社、1995年、33ページ。
- (24) 同上書、33~48ページ。そのほかに、游仲勳編『世界のチャイニーズ』サイマル出版会、1991年/可児弘明・游仲勳『華僑華人』東方書店、1995年/渡辺利夫編『華人経済の世紀』プレジデント社、1994年。
- (25) 朱炎『華人ネットワークの秘密』74ページ。
- (26) 同上書、76~77ページ。
- (27) 多国籍企業の東アジア域内投資の展開はいうまでもなく華人企業に限られたものではない。大西康雄・丸川知雄編『アジア企業の多国籍化』アジア経済研究所、1996年、25~38ページは、アジア企業の海外直接投資の目的・動機やプロセスに欧米や日本の多国籍企業と異なった要素がある点に注目して、競合の忌避、現地国の輸入代替への適合、低コスト、垂直的統合戦略、製品分業、リスク回避、コングロマリット展開、技術・ブランド獲得、本国での成長制約打破、資金調達などの多方面から考察している。時代背景、業種、親企業の所在国などの違いがこれらの動機づけにどう反映するのか整理されていない点が惜しまれるが、ユニークな視点を提供している。
- (28) 1991年における広東省への外資進出についてみると、協議ベースで90%、実績ベースで68%が香港・マカオからのもので占められる。香港資本の主導的役割は広東省に限られず、過去10数年間にわたって全国的にみられる傾向である。IMFスタッフ・レポート『中国在市場経済的門檻上』北京、中国金融出版社、1994年、48~49ページ、および井上隆一郎編『中国の企業と産業』日本経済新聞社、1996年、7~8ページ。
- (29) 『中国統計年鑑』1995年版、554~556ページ。
- (30) 孫譚鎮・呂旺実「中国対外貿易与外国来華投資的發展及地域特徴」(常清編

- 『中国経済的市場化与国際化』IDE SIE Report No. 1, 1996年) 80 ページ。
- (31) 涂『東洋資本主義』31 ページ。
 - (32) 馮承柏主編『亚太地区経済関係与中国』天津, 南開大学出版社, 1992年, 57 ページ。
 - (33) 涂『東洋資本主義』130 ページ。
 - (34) 小島『世界の中のアジア・中国』60~61 ページ。
 - (35) 同上書, 98 ページ。
 - (36) 同上書, 217~220 ページ。